

静岡県・スズキ・遠州鉄道・静岡銀行等 オール静岡で取り組む、 パソコンリサイクルを通じた障がい者雇用の取組みを開始 ～ 静岡県知事・静岡市長・スズキ副社長も参加し、環福連携の協議会を発足へ ～

リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田 武志）は、静岡県（鈴木康友 知事）および、株式会社クラ・ゼミ（本社：静岡県浜松市、倉橋徒夢 代表取締役社長）とパソコンリサイクルを通じて静岡県内の障がいのある方の雇用促進を目指す「環福連携協定」を 2025 年 10 月 6 日に締結しました。

加えて、「静岡環福連携促進協議会」（以下、「協議会」）を設立し、県内企業・県内自治体と連携してオール静岡での取り組みとして推進していくことを発表しました。協議会の設立発表には、静岡県 鈴木知事・静岡市 難波市長・スズキ(株) 石井副社長にも同席をいただきました。



（左から：クラ・ゼミ 倉橋社長、静岡市 難波市長、静岡県 鈴木知事、スズキ 石井副社長、リネットジャパン 黒田社長）

静岡環福連携促進協議会 参加予定団体

※ 10月6日時点で公表許可取れた企業のみ
※ 参加団体は順次拡大中。発足時までに増える可能性あり

 **ReNet.jp**
事務局企業 group

 **株式会社 クラ・ゼミ**
事務局企業

 **SUZUKI**

 **静岡県**

 **静岡市**

 **遠州鉄道株式会社**

 **浜松いわた信用金庫**

 **TOKAI GROUP**

 **静岡銀行**

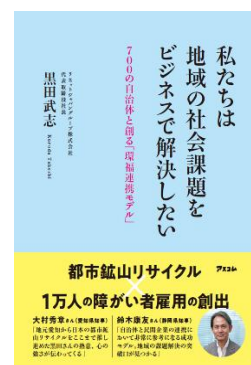
 **SAGAWA**

 **NISSAY**

リサイクルを通じた障がい者雇用を増やしたい企業・パソコンの大量排出に協力可能性のある行政/法人・構想を後押しいただける自治体、等の加盟を想定

静岡県内における 2024 年度の障害者雇用率は 2.43%（全国 32 位）。地域共生社会の実現や今後の法定雇用率の引き上げを控え、障がい者雇用の拡大につながる取組が必要となっています。

リネットジャパンは、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法に基づく認定を取得し、佐川急便の物流網を活用してパソコン・小型家電等の回収・データ消去・リサイクルを行っています。回収したパソコンは、単品管理・データ消去を行った後、1 台ずつ手作業で分解し再資源化処理を行っており、この手分解の工程では約 30 人の知的障がいのある方が活躍しています。回収量が増えれば、障がいのある方の雇用拡大にも繋がります。このパソコンリサイクル（＝環境の取り組み）を通じた障がい者雇用創出（＝障がい福祉の取組）の取り組みを「**環福連携モデル**」と位置づけ、全国各地の企業・行政と連携して、地域密着型・地産地消型のリサイクルを行い、全国で 1 万人規模の障がい者雇用を創出することを目指しています。



今回の協定締結・協議会の発足を通じ、静岡県内で使用済みとなったパソコンのリサイクル作業を、県内在住の障がいのある方が担い、企業の障害者雇用率の向上を目指します。様々な企業が障がい者雇用に取り組むことができるように、静岡県民間初の「障害者雇用相談助成事業」労働局認定を受けて静岡県内で教育／福祉／医療を 3 つの柱として 0 歳から成人まで障害のある方のライフステージを一貫して支援してきた(株)クラ・ゼミと連携し、サテライトオフィスの形で就労場所の提供・就労サポート体制も準備する予定です。

◆取組概要

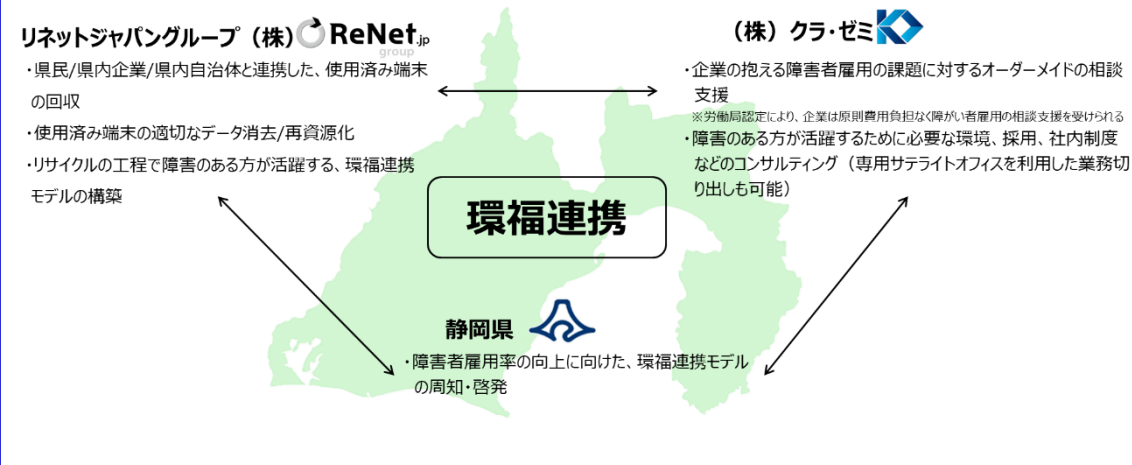
県内で使用済みとなったパソコンのリサイクル作業を県内の障害のある方が行い、障害者雇用率の向上へ

～ 働く場所・就労サポート体制を提供、県民・企業・自治体のオール静岡で取組 ～



県内で使用されたパソコンが、県内の障害のある方々によって処理される
地産地消型の環福連携モデルの構築

◆ 3者の役割



■本件に関する関係者のコメント

静岡県 知事 鈴木康友 氏

日本には都市鉱山といわれる使用済み製品に眠る資源が多くあると言われている。リネットジャパン社はパソコンに眠る都市鉱山のリサイクルに取り組んでおり、住民のご自宅から無料で回収するサービスを展開されている。クラ・ゼミ社は県内に拠点を置いて障がいのある方に寄り添った様々な取り組みをおこなっており、事業方針にも共感をしていた。今回の取り組みにあたり、両社が連携することは良い組み合わせではないかと思っている。

企業も行政も障がい者の雇用を進めていく必要がある中で、外注するよりも内製化することで高い工賃を得ることができるようになるため、障がい者にとっても・企業にとっても・自治体にとっても、参加者全員が win-win-win になれる取り組みだと思っている。

この取り組みを広めていくことで、障がい者雇用拡大・資源の有効利用にも繋げていければと考えています。

スズキ株式会社 代表取締役副社長 石井直己 氏

日本に眠る都市鉱山は世界有数の資源量と言われており、これらを有効活用していくことは製造業にとっても非常に重要となっている。中古車においても鉄資源やレアアースを含んでいるが、年間 150 万台が海外に流れており、資源循環ができていないことに高い問題意識を持っていた状況。また、人手不足といいながら多様性のある方々の雇用・採用が十分にできていないという課題もあった。

この2つの課題を同時に解決しようとする今回の取り組みは、チーム静岡でやっていくべき事柄だと捉えており、何とかやり遂げたいという思いを持っている。

静岡市 市長 難波喬司 氏

環境の問題・障がい者雇用の問題が社会課題の1つになっている。今回、環福連携ということとしっかりとしたプラットフォーム（土台）を作っていくことで静岡市としても参加することとしました。基礎自治体としては、GIGA スクール構想の下で配備したパソコンの入れ替え時期を迎えており、今後、使用済みパソコンが大量に発生する。この機会を活用した環福連携を推進していければと考えています。県内の市・町は同じ課題を抱えているはずであるため、県全体でこの取り組みが推進されることを願っています。

株式会社クラ・ゼミ 代表取締役社長 倉橋徒夢 氏

クラ・ゼミグループは、1975年に浜松市で学習塾として創業し、今年で50周年を迎えます。「誰にだって輝ける舞台がある」という理念のもと、教育から福祉・医療まで事業の幅を広げながら、一人ひとりに寄り添う支援を続けてまいりました。現在は全国で約550の事業所を運営し、就労移行支援やサテライトオフィス事業を通じて、障がいのある方が自分らしく働ける舞台を提供し、企業の皆さまの雇用支援にも取り組んでいます。

私たちの理念は「誰もがその存在において肯定され、その能力に応じて社会に貢献できる世の中」を実現することで、今回の「環福連携協定」および「協議会」の発足は、当社の理念を形にする新たな挑戦です。使用済みパソコンのリサイクルという社会課題に取り組みながら、障がいのある方々の働く場と活躍の機会を広げる。――これは環境と福祉を結びつける、大きな一歩であると確信しております。この取り組みを、静岡県様、リネットジャパングループ様と共に進められることは大変心強く、また県民・自治体・企業の皆さまと協働しながら、ここ静岡から全国へと広げていきたいと考えております。

リネットジャパングループ株式会社 代表取締役社長 黒田武志 氏

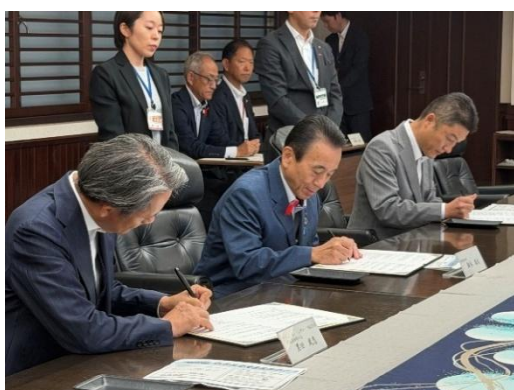
鈴木知事のリーダーシップのもと、静岡市 難波市長・スズキ石井副社長にも参加いただき、また、県内の様々な企業様に協議会への参画をいただき、本日の発表ができる事を大変嬉しく思っています。共に事務局を務めるクラ・ゼミ社とともに協議会を推進していく所存です。

障がい者雇用を取り巻く環境として、企業の法定雇用率は2026年に2.7%に引きあがる事になっており、企業の社会的責任が大きくなっていく状況です。法定雇用率を達成している企業は全国平均で約半数であること・特別支援学校から企業への就職率が3割程であること等、改善の余地があります。

リネットジャパングループでは約6年前よりパソコンの分解工程で、主に知的障がいのある方に、その特性を生かして活躍いただいています。多くの企業では、使用済みとなったパソコンを外部委託で処分していますが、今回の環福連携の取り組みでは、パソコンの処分業務を自社の業務に取り込む形で、自社の障がい者雇用の創出・拡大に繋げていただく事を目指してい

ます。これまでに培った知見を生かしながら、リネットジャパンとクラ・ゼミで障がいのある方が活躍できるようにサポートを行います。障がいのある方のお仕事を増やしていくためには多くの使用済みパソコンを集めることが必要ですが、行政で使われていた端末・GIGA スクール構想で使用済みとなった端末も上手く活用しながら、地元の障がい者雇用にも繋げていきたいと考えています。

ぜひ県内の多くの自治体・企業の方々に参画いただき、ここ静岡での取り組みが全国のモデルとなるように取り組んでまいります。



■当社 会社概要

- 【会 社 名】 リネットジャパングループ株式会社
(東京証券取引所/証券コード：3556)
- 【所 在 地】 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階
- 【設 立】 2000 年 7 月 27 日
- 【代表者名】 代表取締役社長 黒田武志
- 【資 本 金】 12 億 4,997 万円 (2024 年 9 月 30 日現在)
- 【従業員数】 1,091 名 ※パート・アルバイト含む (2024 年 9 月 30 日現在)

【事業内容】 <小型家電リサイクル事業>

- ・ 小型家電リサイクル法の認定事業者としてパソコン/小型家電の回収・データ消去・リサイクル・リユース
- ・ リサイクルを通じた知的障がいのある方の雇用創出

<ソーシャルケア事業>

- ・ 障がい者のやりがいのある仕事と安心して暮らせるグループホームの展開
- ・ 就労継続支援B型事業所と障がい者グループホームを運営

<リユース事業>

- ・ 日本最大級のネット中古書店「ネットオフ」の運営
- ・ ゲーム・ホビー・ブランド品・スマホなどのネット買取販売サービスの展開

<海外 HR 事業>

- ・ 外国人材の「教育ならびに送出し事業」を展開

【U R L】 <https://corp.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者・企業/行政のみなさまからのお問い合わせ先 -
リネットジャパングループ株式会社 担当：塚本・神谷
TEL：03-5797-8665 / FAX：03-5797-8669 / Mail：press@renet.jp